

明治学院大学国際学部附属研究所 2022 年度公開セミナー

「手間をかける暮らし——デモクラシーを实践する——」

第 2 回 市民社会とデモクラシー 要旨

早川誠（立正大学法学部）

日本においてデモクラシーを実現するための主な制度は、いわゆる「代表制」である。国政レベルであれば国民の代表である国会議員による国会が、自治体レベルでは住民の代表である地方議員による地方議会が（国政とはやや意味が違うが）、デモクラシーの主舞台である。ところが、この代表制に対する信頼度は、国際比較のデータを見る限り、日本では低い。こうした信頼性の低さが、ポピュリズムや過激な行動の背景になる可能性もある。

その一方で、デモクラシーを制度上の代表制以外のところに求めるのも自然なことである。古代ギリシア以来、人びとが政治に直接参加することがデモクラシーの根本である、という考えは根強く残ってきた。たとえ国や自治体レベルの制度的な政治がうまく働かなくても、人びとの生活の中でデモクラシーは実践できるのであり、そうした実践の方がデモクラシーの根源的な意味に近い、という考え方である。

制度外のデモクラシーは、しばしば「市民社会」でのデモクラシーの实践と表現される。市民社会論は、たとえば趣味のクラブなどコミュニティの中で一緒に行動したことにより作られる信頼が制度を下支えすると考えるソーシャル・キャピタル論や、20 世紀末の東欧での革命の触媒となった教会や労働組合への注目などを背景とする「新しい市民社会論」など、近年でも議論が続けられている。また日本では、1998 年に特定非営利活動促進法が制定され、「アソシエーション革命」と呼ばれるような NPO 創設の活性化が見られるという指摘もある。

しかし日本では、制度的な代表制デモクラシーに加えて、制度外のデモクラシーに対しても忌避感が強い。デモだけでなく献金や署名活動への実際の参加経験は低下傾向にあり、またそもそも政治・行政との連携や寄付集めを伴う NPO 活動への抵抗感が強い。つまり、政治にかかわる市民社会での活動について、日本では積極性が見られないのである。

1960 年代から 1970 年代にかけて、世界的にも社会運動、市民運動が活性化した時代があった。この時代には市民参加を重視する参加デモクラシー論が流行したが、その資産は現在失われているように見える。制度的なデモクラシーにも非制度的なデモクラシーにも参加しないということになれば、ポピュリスト的な政治や権威主義的な政治が選択肢となってしまう。

だが、こうした状況に対して、市民社会からデモクラシーをもう一度組み立てようとする試みも続けられてきた。たとえば、生活の中で熟議を積み重ねていくような熟議デモクラシーの試みや、市民社会の中にあるさまざまなグループ・集団を代表制デモクラシーへと接続しようとするアソシエーティブ・デモクラシー論などである。これらの試みに共通しているのは、市民社会を一枚岩の平板な領域として考えるのではなく（国家対市民社会という構図

の場合、市民社会は市民による一枚岩のまとまりとイメージされることも多い)、多くの集団や“場”からなる多元的で色彩豊かな領域として考える、という傾向である。

実は議会についての考え方も、たとえば過去の英国議会では異なっていた。もともと代表制の議会(representative assembly)がなぜ“代表制(representative)”と呼ばれていたかといえば、それは個々の有権者から個々の議員が委任を受けるからではなく、議会が全体として市民社会の構成を“描く(represent)”ものだったからだ。議会とは“国民を描く鏡(“the mirror of the nation)”だったのである。委任型の議会だと、たとえば政党同士が連立を組んで政策が変わった場合、有権者からの委任を裏切った、と受け取られるかもしれない。しかし鏡としての議会では、政策が変わることはむしろ望ましい。市民社会の多元性を反映した議員たちが、おそらくは市民社会でなされる必要があったであろう話し合いのミニチュア版を実施し、解決策を導くのだから。熟議型の議会(deliberative assembly)ということにもなる。

もちろん、委任型の理解も根強い現代で、鏡としての議会を構想することも肯定することも簡単ではないだろう。だが、たとえば政治・行政と市民社会が接する局面で実施されるパブリック・コメントや審議会で多様性を取り入れ、政治の活性化を図ることは、今の制度下でも十分に可能である。むしろ、市民社会から制度的な政治・行政へと接続することで、ポピュリズムや自己満足に陥らない政治参加ができるようになるかもしれない。制度的なデモクラシーと非制度的なデモクラシーの接点に参加するということは、デモクラシーを回復するための第三の道になる可能性をもっている。ただしそのためには、まず接続のための条件として、格差が極端にならない社会条件が必要ということも忘れるべきではない。